

## 辰巳 和美議員



### 子育て支援の拡充を 3保育園の制服、体操服の統一は

辰巳議員

保護者からの声を代弁する。いずれかの保育園に通わせたいが、園児服・体操服・帽子を買い替えなければならない。毎年買う組ごとの帽子も、年度別生まれ年で色を区別し、買い直さない工夫はできないか。各園や保育園合同でのお譲り会を開いてほしいとも聞き及んでいる。成長が早い子どもたちの衣類や玩具など家庭で不要なものが他の家庭では必要と思う。SDGsや3Rの面からも多様性が求められる。3保育園の制服・体操服の統一を。

### 今後もそれぞれの制服を使用していく

子育て支援課長

制服・体操服は3つの保育園でそれぞれ揃えてある。価格は3000円の後半から5000円。体操服は上下セットで3000円から4000円となっている。制服は主に保育園の一員としての誇りと自覚を持ち、園児であることを視覚的に把握する目的で着用。長年にわたり、卒園児や地域の方々から親しまれていることから、今後もそれぞれの制服を使用していく。卒園や成長により使わなくなった制服や子ども服等を募集し、必要な家庭にお渡しするなど、おさがり譲渡会を保護者会のご協力を見ながら、開催したいと考えている。

### 今後の連絡手段の考えを

辰巳議員

今の子育て世代の保護者は、メールアカウントを持たない方もいる。メールをLINEに変え、グループLINEでの連絡にしてはという意見を聞いた。しかし、LINEでは個人情報漏洩等も考えられ適切でない。今後の連絡手段は。

### 本年秋ごろ保育業務支援システムの導入 安心メールの利用を継続

子育て支援課長

保護者への連絡手段は、担任からのお便り帳やプリントでの配布物、一斉メールとなっている。急な発熱等により欠席の場合、保育園に保護者が電話をかけなければならないなど時間を取らせており、改善の必要性を検討した。今年度、保育業務支援システム導入の手続きを進めている。このシステムは、設置した職員用パソコンと保護者のスマートフォンを活用し、登園管理や欠席連絡、お便り帳や緊急連絡などを行うことができる。職員が手書きしている配布物などは、データとして管理し、事務の効率化を図る。

教育長

小中学校で保護者への連絡手段は、すべてがメールアプリ機能を活用。緊急連絡は防災無線により、保護者への周知も併せて行っている。学校安心メールを利用継続していく。

### 保育園、小学校の給食費の無償化は

辰巳議員

給食は戦前から経済的な事情で満足に食べられない子どもも学校に通いやすくするために貧富の差を問わず、給食を食べられるよう法制化され、学校給食法が制定された。子どもは、災害や不況などの社会情勢のしわ寄せを受けやすい存在だ。学校給食が栄養を確保し、セーフティーネットとして機能してきた役割は大きい。給食費の無償化は、子育て家庭の負担軽減だけでなく、未納問題の解決など多くの利点がある。貧困対策からも給食費の無償化は重要だ。政府が子ども未来戦略に無償化の実現に向け、実態調査を行うと示されている。給食は生活習慣病を始め、健康な食生活を考える食育の絶好の機会。食育の生きた教材である。地産地消を進め、地域の農業を考えるきっかけになる。閉塞感や物価高騰が漂う今こそ、子どもの食を支える給食から未来を見出せるよう無償化の実現を提案する

### 国の財政支援が必要と考える

子育て支援課長

保育園は保護者の負担軽減を考慮しなければと考えるが、副食費・給食費は財政状況を勘案しながら検討していく。

### 当分は半額助成

教育長

小中学校の給食費無償化は、課題解消に取り組むべき保護者の経済負担軽減と子育て支援を目的に、平成27年度から給食費の半額助成を実施している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により家計を圧迫したことを理由にその年に限って、地方創生臨時交付金を活用し、全額助成を行った経緯もある。国の子ども未来戦略会議の中ですべての子ども、子育て世代を切れ目なく支援することなどを掲げ、総合的な制度体系を構築することを目指している。なお、学校給食に関する経費負担の規定は、施設整備に要する経費や人件費、光熱費は学校設置者が負担。食材費は保護者が負担するとされている。平成27年度から9年間、総額1億7000万の財源を支出。受益者負担の原則の考え方は基本としているが物価高騰厳しいご時世である。今後、国でも、具体的方策の検討がなされる。具体的方策が出された内容をしっかりと検討していくが、当分は半額助成を継続していく。